

全員協議会 会議録（要点筆記）

午後 1 時 3 0 分 開会

午後 2 時 1 7 分 閉会

場所 : 全員協議会室

榑原純夫市長：令和 2 年第 3 回半田市議会臨時会追加議案第 4 2 号、令和 2 年度半田市一般会計補正予算第 4 号のうち、経済課所管の事業継続緊急支援金事業につきまして付託をされました建設産業委員会並びに議会に対して制度の建て付けについて十分な説明がしてございませんのでお詫びいたします。建て付けについて法人市民税を例にご説明いたします。まず法人税の計算は、半田市に本社、常滑市に支店があった場合として、全体の売り上げ「益金」から全体の「損金」を控除したものが会社の「所得」となりますので、この所得に対し税率を掛け、法人税（国税）が計算されます。法人市民税はこの国税を基に、半田市内の従業員が 2 0 人、常滑市内の従業員が 1 0 人であった場合、国税額に $20/30$ を乗じた算出値に、法人市民税の税率を乗じて算出するものです。事業継続緊急支援金につきましても、同様の建て付けとしてあり、売り上げが減少の $2/3$ を今回の支援金の対象としています。その点について十分に説明をしていませんでしたのでお詫びを申し上げます。今後はこのようなことがないように、十分な説明を行います。また、この支援金事業につきましても、国の制度に加える形で実施していることもあり、制度がわかりづらいため、半田商工会議所に依頼し、元知多信用金庫の専務を務められ、中小企業のこと精通された方を窓口にご不明な点は半田商工会議所で十分に説明をしていただいております。今後とも市民の皆様によりわかりやすい制度で様々な事業を実施していまいりたいと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。誠に申し訳ございませんでした。

〔上程議案の補足説明〕

1 専決処分 of 報告について（公用車両が関係する事故の和解及び損害賠償の額の決定）

竹部益世健康子ども部長：資料に基づき説明
質疑なし

2 半田市土地開発公社の経営状況について

山本卓美総務部長：資料に基づき説明
質疑なし

3 市内小中学校の全児童生徒 1 人 1 台端末の早期整備について

岩橋平武教育部長：資料に基づき説明

坂井美穂議員：実施開始予定時期が令和 2 年度中とのことですが、具体的に何月等

は決まっていますか。

岩橋平武教育部長：議決をいただきましたら早々に契約を行うなど進めていきます。

4 新型コロナウイルス感染症の影響による「国民健康保険税」及び「介護保険料」の減免について

新村隆福祉部長：資料に基づき説明

質疑なし

5 半田市特別職員の給与の特例に関する条例の制定について

山田宰企画部長：資料に基づき説明

水野尚美議員：新型コロナウイルス感染症で経済的打撃を受けた市民に寄り添うためとのことですが、減額分の具体的な、何に使うかと言うか、目的は決まっていますか。

山田宰企画部長：（3役の給与減額により）生じた財源は、令和2年度中のコロナ対策事業のうち、一般財源に充てるものです。

水野尚美議員：具体的には決まってないという理解でよろしいでしょうか。

堀崎敬雄副市長：今回のコロナウィルス感染症対策は議会でも説明をさせていただいていますが、歳出としてはおよそ10億円という大きな額であります。今回提案させていただく市3役（市長、副市長、教育長）の給与の減額分が200万円余りですので、どの事業に充てに行くという考え方ではありません。（減額の）実施の趣旨は、「市民の皆さまの痛みに寄り添いたい」ということで、生じた財源の充当先は先ほど企画部長が説明しましたとおりコロナウィルス感染症対策の10億円の一部に充てるものですが、個別の事業費に振り分けるものではないということです。

中川健一議員：市民に寄り添うということが目的とのことですが、（市長の給与）100分の10を減額することで現在の1,061,000円から954,900円に減額、その約10万円の減額が市民にどう寄り添うことになるのかご説明ください。

例えば日本国民の年収が約450万円から500万円です。半田市内でも多くの方が中小企業等にお勤めの方で500万円ぐらいだと考えます。そういった観点で、この10万円でどのように市民に寄り添う考えであるのか。

榊原純夫市長：いくらが適正な減額であるのか、はいろいろなご意見があろうかと考えます。10%ですが、自分の身を削ることで、市民の皆さまを応援していきたいという思いで実施したいものです。

6 半田市市税条例等の一部改正の概要について

山本卓美総務部長：資料に基づき説明

質疑なし

7 半田市高度先端産業立地促進条例の一部改正について

滝本均市民経済部長：資料に基づき説明

鈴木健一議員：資料の条例概要で雇用の拡大及び年収の増大とあるが、実際何人増

えましたか。

滝本均市民経済部長：高度先端産業に該当します事業分野について、中小企業ではない企業では奨励金申請の申請にあたり、工場を新設・増設後に常用で20人以上雇用することとしています。また、中小企業では新規に常用で5人以上雇用することとしています。

[報告案件]

1 庁舎開庁時間外の電話対応における電話ガイダンスサービスの導入について

山本卓美総務部長：資料に基づき説明

伊藤正興議員：公共施設で市庁舎の他に同様のサービスを導入しているところがありますか。

山本卓美総務部長：本庁舎以外の出先機関では、時間で音声切り替わり職員が電話対応をするところはありません。本庁舎は宿直者がいますが、他の施設はいませんので音声案内に切り替わり終了です。また、他の施設では先ほどご説明したような、プッシュホンを押すことで切り替わるというようなサービスもありません。

伊藤正興議員：これは、市内小中学校で本日から導入されるシステムとは異なるシステムですか。

山本卓美総務部長：小中学校では音声ガイダンスはなく、留守番電話機能のみですので今回（本庁舎で）導入するものとは異なります。

中川健一議員：民間でも多く取り入れており制度の導入に反対はしませんが、本質的な課題として、持続化給付金を例として、市のホームページを見てもわからないから市の窓口で直接聞きに来る、又は時間外に市役所に電話を掛けて聞くことになる。

ホームページできちんとわかりやすい説明がされていれば、市民の手間を省くことができると思いますが、そういった議論は市でなされているのですか。

山本卓美総務部長：ホームページに掲載する説明などは、「わかりやすい」ことが原則で、職員が知恵を絞りながら努めているところです。

久世孝宏議員：開庁時間外に架かってくる電話というのは1か月の調査の結果、何件ぐらいありましたか。

山本卓美総務部長：調査の結果、1日あたり約30件ほどです。

2 新型コロナウイルス感染症に対する半田市の対応について

竹部益世健康子ども部長：資料に基づき説明

久世孝宏議員：花火大会は中止ということですか。

大山仁志建設部長：はい。中止いたします。

午後 2時17分 閉会